

第54期

中間報告書

自 平成15年4月1日 / 至 平成15年9月30日

つくることから、育むことへ。

Space Parenting Engineering

目次 contents

株主の皆様へ	1・2
TOPICS	3・4
業績の推移(連単)	5・6
財務諸表の概要(連結)	7
財務諸表の概要(単体)	8
株式の概要	9
会社の概況	10

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、まことに厚くお礼申し上げます。

さて、第54期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の前半を終了いたしましたので、営業の概況を次の通りご報告申し上げます。

当中間期における我が国の経済は一部に明るい兆しが見られましたが、低迷する雇用・所得環境を背景に個人消費が弱含みに推移し、景気の本格的な回復には至りませんでした。

建設産業においては、公共部門が国の財政構造改革、地方財政の悪化などの要因により縮小傾向にあり、また、土地をはじめとした不動産価値の下落基調は投資意欲に悪影響を与え、住宅部門についても低調に推移いたしました。民間設備投資部門については前期を上回る水準で推移いたしました。今後の為替相場や長期金利水準など、先行き不透明感は拭えません。海外事業については、当社グループの活動拠点であるアジア諸国



取締役社長 **加藤 秀明**

の建設投資が低調に推移していることに加え、アジア諸国の建設企業の台頭から競争が激化し、極めて厳しい状況となっております。

こうした経済情勢の中、当社グループは受注および収益の低下に歯止めをかけることを最重要課題と位置づけ、早期に事業規模の縮小に見合った企業体質への転換を図るとともに、本業の収益力改善に向けて、前期を初年度とする3ヵ年中期経営計画「チャレンジ21」を策定し、目標達成に取り組んでまいりましたが、その成果が着実に現われてきております。

一般管理費の削減では、厚生年金基金の代行返上による退職給付費用の削減をはじめ、人員規模の適正化、役員・執行役員を含む人事制度の変更等により、総人件費の圧縮を行いました。さらに、その他の一般管理費の削減も併せて取り組んだ結果、当事業年度中に一般管理費総額において、計画最終年度の目標値を1年前倒して達成できる見込みです。また、事業縮小スパイラルから脱却するため『峻別と集中』戦略を全部門に徹底し、不採算工事の受注排除に努めました結果、完成工事総利

益率が大きく改善され、特に建築部門においては営業利益ベースの黒字化を達成する見通しです。

そのほか、会社が持続的に成長・発展するには、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、昨年7月より取締役会の充実と執行役員制度の導入を実施いたしました。また、法令遵守はもとより、社会的規範・倫理を尊重した公明正大な企業活動を確実に実践するため、社長直轄組織としてコンプライアンス委員会を、本社本部組織としてコンプライアンス推進本部を設置しております。また、コンプライアンスに関する問題提起を自由に行えるよう、相談窓口制度を設けております。

なお、当年6月の定時株主総会で承認いただきました減資を実施したこともあり、内部留保の充実を図るため、まことに遺憾ながら当期は無配とさせていただく予定です。早期の復配に向け、グループ一丸となって取り組んでゆく所存でございますので、皆様のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

TOPICS

五洋建設の風力発電への取り組み

近年の地球温暖化をはじめとした世界的な環境問題への関心の高まりから、CO2を排出しない風力発電はクリーンなエネルギーとして注目を集めています。わが国でも、関連する規制の緩和や助成制度の成立により、風力発電施設の導入が活発になっています。

五洋建設では陸上の風力発電はもちろん、今後ますます増加が予想される風力発電事業において有望となる洋上風力発電にも力を入れており、わが国最初の洋上風力発電施設建設工事を受注しました。

風力発電施設の実績

瀬棚



2004年2月竣工予定

瀬棚町洋上風力発電所（仮称）

幌延



2002年3月竣工

オトナルイ風力発電所



酒田



2004年4月竣工予定

サミットウィンドパワー
酒田風力発電所（仮称）

安来



2001年4月竣工

なかうみ農村公園風力発電所

東京



2003年3月竣工

東京臨海風力発電所

土木部門

多摩川上流雨水幹線その5工事（東京都）

都市型水害の解消を目的に、青梅市末広町から羽村市を經由して福生市北田園で多摩川に雨水を放流する全長約7kmの地下排水路トンネルを建設する工事です。

施工はコスト削減と工期短縮から、内径の小さいシールドマシン（子機直径4.39m：写真の黄色い部分）を内蔵した泥土圧式のシールドマシン（親機直径5.89m：写真の青い部分）を使用した「親子シールド」で行いました。



建築部門

魚津漁協水産物荷さばき施設新築工事（富山県）

当工事は、鮮魚の安全性・信頼性を求めて高度な衛生管理を導入した新しいタイプの魚市場です。全国ではじめて食品HACCPを意識した水産施設で、水産庁補助事業の最初のモデルケースとして全国の熱い期待を集めています。

国際部門

KCRC西線建設事業チュンワン工区（香港）

KCRC西線建設事業は香港政府の一大鉄道プロジェクトです。当社はチュンワン駅舎（全長388m、地上2階、地下2階）の建築と、その両側約300mのアプローチトンネルの建設を担当しました。

当工区は当社の強みが活かせる臨海部の工事であり、土木部門と建築部門が協力して施工にあたりました。

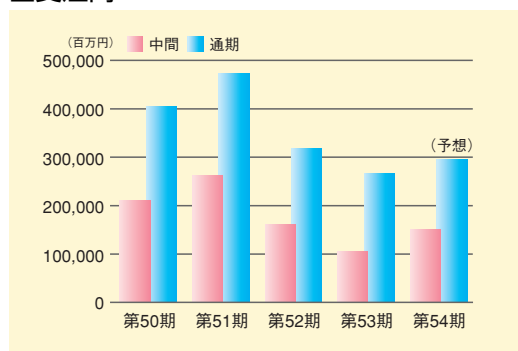


業績の推移 (単体)

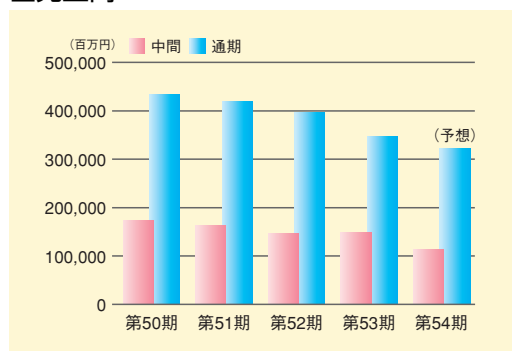
(百万円)

	第50期		第51期		第52期		第53期		第54期	
	中間	通期	中間	通期	中間	通期	中間	通期	中間	通期(予想)
受注高	211,013	404,259	261,729	473,024	161,862	318,174	105,026	265,604	150,812	296,000
売上高	172,543	434,811	162,452	419,382	145,683	396,742	149,074	347,176	112,611	323,000
経常利益	1,241	11,305	△356	10,917	△4,494	7,249	△5,381	1,476	△2,946	7,000
当期純利益	824	△15,023	△3,862	2,673	△2,855	1,557	△18,809	△18,387	△3,042	1,500

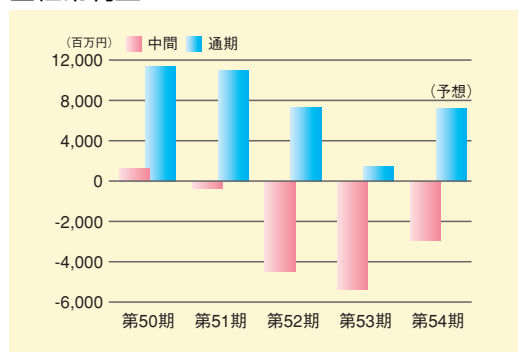
■受注高



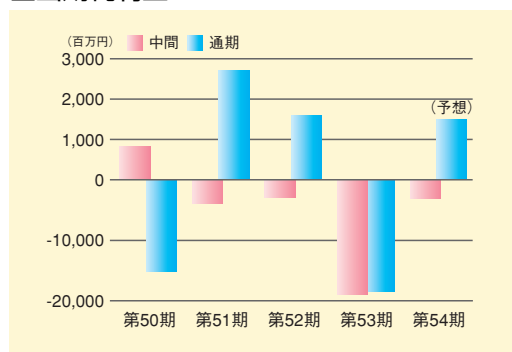
■売上高



■経常利益



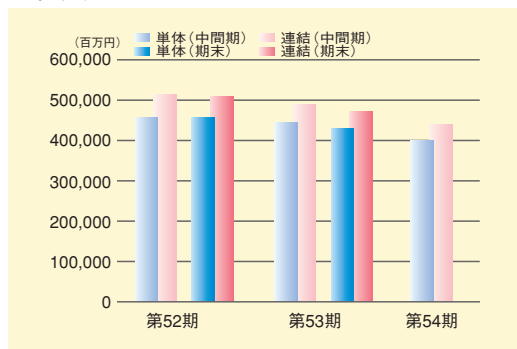
■当期純利益



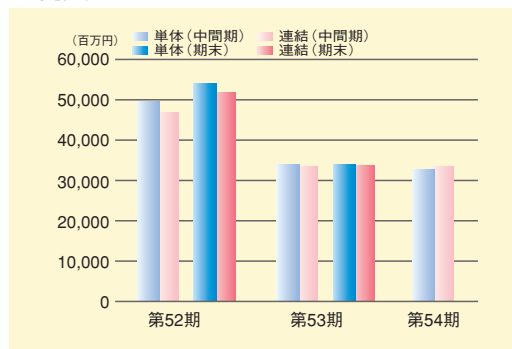
(連 結 ・ 単 体)

	第52期				第53期				第54期	
	中間期		期末		中間期		期末		中間期	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結
総資産(百万円)	456,067	513,674	458,077	509,541	444,513	489,299	430,632	472,849	400,944	439,258
純資産(百万円)	49,512	46,881	54,013	51,684	33,916	33,442	33,917	33,681	32,742	33,410
1株あたり純資産(円)	137.00	129.72	149.46	143.01	93.85	92.54	93.86	93.21	90.61	92.46
株主資本比率(%)	10.9	9.1	11.8	10.1	7.6	6.8	7.9	7.1	8.2	7.6

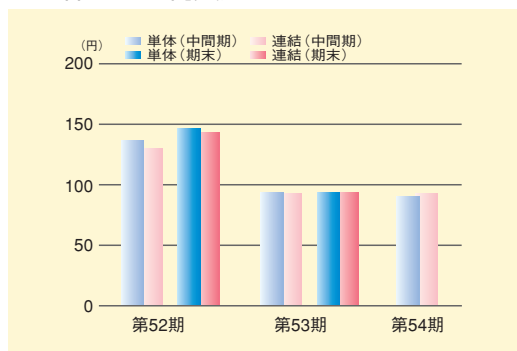
■総資産



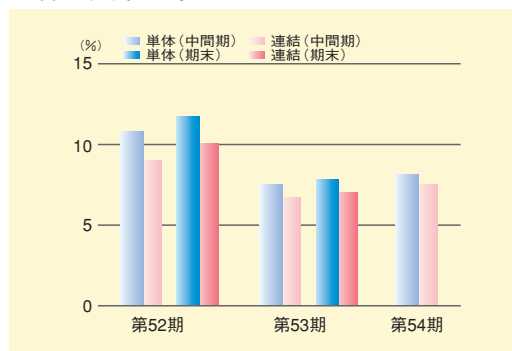
■純資産



■1株あたり純資産



■株主資本比率



財務諸表の概要(連結)

●中間連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

[単位:百万円]

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	439,258	(負債の部)	405,843
流動資産	284,587	流動負債	289,647
現金預金	49,216	支払手形・工事未払金等	91,395
受取手形・完成工事未収入金等	79,385	短期借入金	106,814
未成工事支出金等	76,538	未成工事受入金等	65,368
たな卸不動産	41,560	引当金	2,117
その他	38,716	その他	23,951
貸倒引当金	△ 829	固定負債	116,195
固定資産	154,670	社債	200
有形固定資産	94,161	長期借入金	91,369
土地	48,520	土地再評価に係る繰延税金負債	5,181
その他	45,640	退職給付引当金	7,496
無形固定資産	602	役員退職慰勞引当金	420
投資その他の資産	59,906	開発事業損失引当金	4,343
投資有価証券	21,600	連結調整勘定	1,184
その他	49,425	その他	5,999
貸倒引当金	△11,119	(少数株主持分)	5
		少数株主持分	5
		(資本の部)	33,410
		資本金	18,070
		資本剰余金	10,106
		利益剰余金	△ 4,443
		土地再評価差額金	7,552
		その他有価証券評価差額金	1,778
		為替換算調整勘定	351
		自己株式	△ 4
資産合計	439,258	負債、少数株主持分及び資本合計	439,258

●中間連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

[単位:百万円]

科目	金額
売上高	124,601
売上原価	115,321
売上総利益	9,279
販売費及び一般管理費	10,866
営業損失	1,587
営業外収益	702
営業外費用	2,525
経常損失	3,410
特別利益	1,318
特別損失	1,613
税金等調整前中間純損失	3,705
法人税、住民税及び事業税	278
法人税等調整額	△1,840
少数株主損失	4
中間純損失	2,138

●中間連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

[単位:百万円]

科目	金額
現金及び現金同等物の期首残高	49,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50
現金及び現金同等物の期末残高	48,574

財務諸表の概要(単体)

●中間貸借対照表 (平成15年9月30日現在)

[単位:百万円]

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	400,944	(負債の部)	368,201
流動資産	264,072	流動負債	265,494
現金預金	42,165	支払手形	19,807
受取手形	7,331	工事未払金	61,930
完成工事未収入金	67,717	短期借入金	102,929
販売用不動産	16,468	未成工事受入金	59,071
未成工事支出金	65,648	引当金	1,794
開発事業等支出金	23,366	その他	19,960
材料貯蔵品	700	固定負債	102,707
その他	41,286	長期借入金	78,071
貸倒引当金	△ 610	土地再評価に係る繰延税金負債	5,181
固定資産	136,872	退職給付引当金	6,688
有形固定資産	73,164	役員退職慰労引当金	252
土地	46,217	関係会社開発事業損失引当金	6,935
その他	26,946	その他	5,579
無形固定資産	541	(資本の部)	32,742
投資その他の資産	63,167	資本金	18,070
投資有価証券	22,540	資本剰余金	10,106
長期貸付金	17,563	その他資本剰余金	10,106
破産債権、更生債権等	11,105	利益剰余金	△ 4,769
その他	22,780	中間未処理損失	4,769
貸倒引当金	△10,822	土地再評価差額金	7,552
		その他有価証券評価差額金	1,787
		自己株式	△ 4
資産合計	400,944	負債資本合計	400,944

●中間損益計算書 (自平成15年4月1日
至平成15年9月30日)

[単位:百万円]

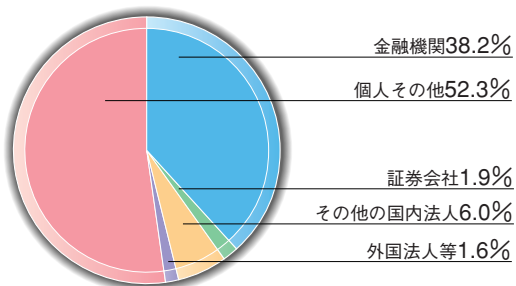
科目	金額	
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高		
完成工事高	108,532	
開発事業等売上高	4,078	112,611
売上原価		
完成工事原価	99,502	
開発事業等売上原価	4,472	103,975
売上総利益		
完成工事総利益	9,030	
開発事業等総損失	394	8,636
販売費及び一般管理費		9,579
営業損失		943
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	130	
その他営業外収益	295	425
営業外費用		
支払利息	1,739	
その他営業外費用	689	2,428
経常損失		2,946
(特別損益の部)		
特別利益		1,234
特別損失		1,733
税引前中間純損失		3,444
法人税、住民税及び事業税	228	
法人税等調整額	△ 630	△ 402
中間純損失		3,042
前期繰越損失		5,794
資本金減少による繰越損失填補額		5,794
土地再評価差額金取崩額		△1,726
中間未処理損失		4,769

株式の概要 (平成15年9月30日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数……………599,135,000株
 発行済株式の総数……………361,407,443株
 株主数……………46,877名

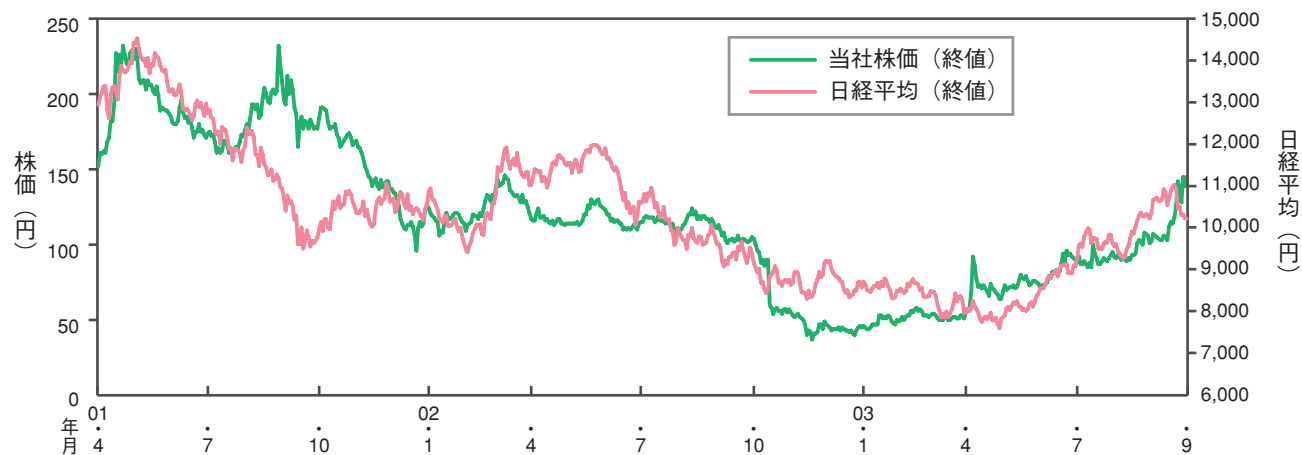
所有者別分布状況



大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
株式会社損害保険ジャパン	16,302 <small>千株</small>	4.53%
株式会社みずほコーポレート銀行	15,719	4.37
安田生命保険相互会社	13,112	3.64
株式会社りそな銀行	12,513	3.48
みずほ信託銀行株式会社	9,797	2.72
東京海上火災保険株式会社	8,567	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,595	1.55
日本生命保険相互会社	5,145	1.43
株式会社広島銀行	5,093	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,937	1.37

株価の推移状況



会社の概況 (平成15年9月30日現在)

社名 五洋建設株式会社
 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.
設立 昭和25年4月28日
資本金 18,070,372,150円
従業員数 3,101人

主要事業所

本店 112-8576 東京都文京区後楽 2-2-8 03-3816-7111
 北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザ さっぽろ10F 011-281-5411
東北支店 980-8605 宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F 022-221-0932
北陸支店 950-8501 新潟県新潟市東大通2-5-1 住友生命新潟東大通ビル5F 025-246-1381
東京支社 112-8576 東京都文京区後楽 2-2-8 03-3817-8890
横浜支店 221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-26-2 第4安田ビル6F 045-311-2100
名古屋支店 460-8614 愛知県名古屋市中区錦3-2-1 信愛ビル5F 052-961-6234
大阪支店 530-0001 大阪府大阪市北区梅田2-5-25ハービスOSAKA17F 06-6345-0631
中国支店 733-8541 広島県広島市西区西観音町2-1 第3セントラルビル 082-234-6200
四国支店 790-0011 愛媛県松山市千舟町4-4-3 松山MCビル 089-935-5755
九州支店 810-8580 福岡県福岡市中央区警固1-12-11 092-781-5152
南九州支店 892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町2-1 ユニバース鹿児島ビル6F 099-225-0501
技術研究所 329-2746 栃木県那須郡西那須野町四区町1534-1 0287-39-2100
海外事業所
 シンガポール営業所
 香港営業所
 インドネシア営業所
 マレーシア営業所
 エジプト営業所

取締役、監査役 (平成15年12月1日現在)

役名	氏名
代表取締役社長	加藤 秀明
代表取締役	藤階 實雄
代表取締役	高階 和二郎
取締役	鉄村 正勝
取締役	松平 俊生
取締役	森田 倫郎
常勤監査役	山田 俊郎
常勤監査役	木村 藤治郎
常勤監査役	安立 榮介
常勤監査役	横田 満人
常勤監査役	佐藤 宏
常勤監査役	中村 勝
常勤監査役	藤林 均
常勤監査役	村重 芳雄
常勤監査役	江頭 素樹
常勤監査役	俵 輝美
常勤監査役	竹永 三英
常勤監査役	植木 利彦
執行役員	川上 和行
執行役員	津田 映
執行役員	多治見 利典
執行役員	田村 亮
執行役員	沖川 正澄
執行役員	黒川 三郎
執行役員	大沼 良文
執行役員	上瀬 純一
執行役員	岡部 憲一
執行役員	近藤 浩右
執行役員	佐藤 邦夫

執行役員 (平成15年12月1日現在)

役名	氏名	担当
※執行役員社長	加藤 秀明	
※専務執行役員	高階 實雄	土木部門担当
※専務執行役員	鉄村 和二郎	経営管理管掌 兼 コンプライアンス管掌 兼 安全環境管掌
専務執行役員	松下 正勝	土木部門管掌 兼 土木営業本部長
専務執行役員	森平 俊生	土木部門担当
専務執行役員	山田 倫郎	土木部門担当
専務執行役員	木村 藤治郎	土木部門担当
専務執行役員	安立 榮介	建築部門担当
常務執行役員	横田 満人	建築部門担当
常務執行役員	佐藤 宏	営業担当
常務執行役員	中村 勝	建築部門担当
常務執行役員	藤林 均	大阪支店長
常務執行役員	村重 芳雄	中国支店長
常務執行役員	江頭 素樹	土木部門担当
常務執行役員	俵 輝美	国際事業本部長 兼 国際総務部長
常務執行役員	竹永 三英	土木部門担当
常務執行役員	植木 利彦	中国支店副支店長
※執行役員	川上 和行	建築部門管掌
※執行役員	津田 映	経営管理本部長
執行役員	多治見 利典	建築部門建築営業本部長
執行役員	田村 亮	土木部門担当
執行役員	沖川 正澄	土木部門担当
執行役員	黒川 三郎	名古屋支店長
執行役員	大沼 良文	建築部門建築営業本部副部長
執行役員	上瀬 純一	九州支店長
執行役員	岡部 憲一	土木部門土木営業本部副部長 兼 営業部長
執行役員	近藤 浩右	土木部門土木営業本部副部長 兼 技術研究所担当
執行役員	佐藤 邦夫	東京支社長兼東京支社土木支店長

※ 印は取締役兼務者です。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主配当金	毎年3月31日の最終の株主名簿および 実質株主名簿に記載されている株主に お支払いします。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)5213-5213(大代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
一単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 ただし、貸借対照表ならびに損益計算書 に関しましては、当社のホームページ (http://www.penta-ocean.co.jp/)に掲載 しております。



ホームページアドレス
<http://www.penta-ocean.co.jp/>

決算短信をはじめ、得意の海洋土木技術をいかした
進行中プロジェクトの紹介など最新の企業情報を
上記ホームページに掲載しています。